

ITU-D TDAG会合報告



総務省 国際政策課

ながや よしあき
長屋 嘉明



総務省 参与

かわすみ やすひこ
川角 靖彦

1. はじめに

ITU-D 電気通信開発諮問委員会 (Telecommunication Development Advisory Group ; TDAG) が、5月9～12日の日程で、ITU本部で開催された。同会合は毎年1回開催され、それまでの1年間のSGを含む活動の報告と、次の1年間の活動計画を承認するとともにBDT局長に対して助言を行う場である。2017年は10月に世界電気通信開発会議 (World Telecommunication Development Conference 2017 ; WTDC-17) が開催されるため、同会議に提出するSG1&2活動報告の承認とWTDC-17に関する提案のとりまとめが行われた。開催前日の5月8日には、各地域 (アフリカ、アメリカ、アジア太平洋、アラブ、ヨーロッパ、ロシア) で開催された地域準備会合 (Regional Preparatory Meeting ; RPM) の会合成果を共有し調整する、Regional Preparatory Meetings Coordination Meeting (RPM-CM) が開催された。TDAGには63の国及び地域から181名が参加し、我が国からの出席者 (リモートを除く) は表のとおり。

■表. 我が国からの会合出席者 (敬称略)

氏名	所属	ITU-D役職
中島睦晴	総務省国際政策課	
長屋嘉明	同上	
川角靖彦	総務省参与	SG1副議長
今中秀郎	NTT-AT	SG2Q5副ラポータ
鈕吉薫	NEC	

2. 会合結果

2.1 全体

元々、WTDC-17に向けて、共通提案の議論を想定していたが、まだ地域会合が終わっていない (アジア太平洋地域は2017年8月まで) ことから、韓国、ロシア、UAEなどは、今回、TDAGの共通提案を合意するのではなく、地域会合の結果を尊重することを主張した。その結果、本会合では各地域会合及び各国提案を集約した (Compilation) 文

書を作成し、各地域会合の参考文書とすることとなった。一方で、ドイツなどから本会合で合意が行われないことに失望の意が示され、またWTDCの期間中にすべての合意が得られるか懸念が示された。

2.2 WTDC17の準備

アルゼンチン代表から、同国のWTDC-17準備状況についてプレゼンテーションが行われた。会場はHotel Hilton in Buenos Airesであり、恒例の各国のPolicy Statementに加え、閣僚級ラウンドテーブルが行われること、サイドイベントとして、ITU-D 25周年記念イベント及びアルゼンチン主催のSDGs及びDigital Economyに関するハイレベルパネルディスカッション等が行われることが伝えられた。

参加者から、2016年世界電気通信標準化総会の反省を踏まえ、親会合とドラフティング会合の並行開催を避ける、会合は午後11時までに終了する、日曜日には会合を行わないなどのBDT局長への要望が、TDAG議長報告としてまとめられた。

2.3 ITU-D宣言、ITU戦略計画、ITU-D行動計画

中国から、すべての文書に対して、同じ内容の追記提案が行われ、議長から、各文書のレベルを考慮するよう苦言が呈された。提案は、(a) ICT開発指標の透明性向上のため、指標専門家会合を研究委員会に含めること、(b) 国境をまたぐ地上系ケーブル (Cross-border terrestrial cable) の促進について、ITUで国際条約化 (International Convention) を行うこと、(c) ビデオサービスの研究を行うことの3点であった。同提案については反対意見が相次ぎ、(a) 指標専門家会合で検討すべき内容、(b) ITU-Dの成果としては、成果報告書、ガイドライン、国際間の取り決めなどはなじまない (議長)、接続上の技術的な問題はITU-Tで既に扱われている、(c) ビデオサービスと既存のサービスで何が違うのか、との疑問が呈せられた。今後予定されているアジア太平洋地域会合でも同様の提案が行われることが想定される。中国のICT開発指標ランキングは、2016年発表で81位であり、順位改善が国としての目標であること、国境をまたぐ地上



ケーブルについては、中国がアジア太平洋地域準備会合で繰り返し主張している課題であり、隣国とインターネット接続する際に、その接続の技術的、料金的な問題だけでなく、実際の運用までを含んだ統一的なメカニズムを作るのが中国の要望のようである。同じ課題は、アフリカなどの内陸開発途上国（Landlocked Developing Country；LLDC）が国際インターネットバックボーンに接続するためには隣国の回線に接続が必要となり、国内のインターネット利用料が高騰する事例があり、デジタルデバイドの一因となっている。日本には国境をまたぐ地上ケーブルがないが、中国提案の議論がアフリカでの光ファイバインフラ展開にも影響するため、日本も積極的に議論に参加する必要がある。

日本からは、宣言に対し、(a) 注視すべき新技術の例として、IoT、Bigdataに加えてAIを追加、(b) アクセスのデジタルデバイド解消について、女性や若者、障がい者と並び、高齢者のアクセシビリティにも注目、(c) ICTによる防災対策の重要性を提案しており、集約文書に含めることは了承された。

他の地域からは宣言文に対し、「ゴールにSDGsだけでなくWSIS Action Lineも含めること」（アメリカ地域、CIS地域、アラブ諸国）、「サイバーセキュリティと共に個人データ、プライバシーの保護を強化」（CIS地域、アラブ諸国）、「途上国参加の促進」（アラブ諸国）といった提案があった。

2.4 研究委員会（Study Group：SG）構成

日本から、既存の研究課題のうち、ルーラルエリアのための電気通信、eHealth、サイバーセキュリティ、防災、相互接続性と適合性の研究継続の必要性を訴えた。日本の提案を受け、複数の国から防災の継続を支持する意見が、またロシアから別途提案されていたeHealthと電磁被ばくの課題の統合案に反対する意見が相次いだ。

ロシアから、SGに引き続き、2つのSGの下に、それぞれ2つずつのWorking Party（WP）を設置する提案があった。会合の時間を十分にとるため、WPごとに会合の平行開催も提案しているが、会場からの賛同は得られず、事務局から、開発途上国に対して参加費用を補助するフェローシップは、SGごとに各国1名としており、平行開催には否定的なコメントがあった。

他にネパール及びコートジボワールからもSG及び研究課題の作業方法や新課題設定の原則が提案されている。

2.5 決議1 Working Method

日本からAPT準備会合で議論を行っている“研究課題検討のための原則案”を紹介し、複数の国から賞賛、ブラジルから自らの地域会合でも検討するとのコメントがあった。

3. おわりに

TDAG会合が終了した翌13日、TDAG及びSGの議長・副議長、BDTフォーカルポイント、サヌー局長、鳥越次長等30名弱が参加して、SGの次期研究課題、作業方法その他の問題などについて自由に意見を述べ合い、プレーストーミングする会合が開催された。我が国からは中島交渉官と川角が出席した。主な議論は次のとおりであった。

- ① 南太平洋やカリブ海地域の小島しょ国はITU-Dの会議に参加できない。しかし、気候変動の影響を大きく受けており、課題を抱えている。島しょ国からの参加を促すためにフェローシップの供与の際に特に配慮してはどうか。
- ② 次研究期の課題：Q9/2はIntersectoral Coordination Teamを活用する。しかし途上国は参加が難しいので、Q9/2はそれなりに有効。新しいメカニズムを考えることも必要。ヨーロッパ地域準備会合に対して、ドイツからQ4/1の費用計算法・タリフ問題の課題をITU-T SG3に移行すべきとの寄書。
- ③ ITU-D最終報告書の活用：報告書の質の向上、専門家の助言を仰ぐ等検討。報告書をITU出版物として刊行し、研究者や関係機関での活用を可能にすべき。ITU-Dへの参加者増加に資する。
- ④ ITU-Dにおける勧告作成：決議1に含まれているものの、ITU-DのマネートはWhite Paperやガイドラインを策定すること。Recommended Implementation Guidelineといったものではないか。ITU News Magazineを活用するなどして普及を図る必要がある。出来上がったガイドラインを地域会合の際ワークショップを開催して普及に務めることも有効。

これらのほかにも興味深い自由な意見交換ができ、大変有益なプレーストーミングであった。



■写真. オリンピック・ミュージアム（スイス・ローザンヌ）